

商法演習Ⅲ 民事裁判例の分析（2014年度前期・森田果）

裁判例リスト

1. 東京地判 H22.9.29 判時 2095-55

送電線切断事故により電力会社からの送電が停止し、列車の運行が一時不能となり、旅客への払い戻し等の損失が発生した場合において、事故と損害との相当因果関係が否定された事例。

2. 東京地判 H25.3.19LEX/DB 文献番号 25511452

クレジットカードの決済サービス代行業者が、グルーポン購入サイト運営会社との間でクレジット決済サービス契約を締結していた場合に、購入サイト運営会社の債務不履行によってその顧客のクレジットカード情報が漏えいしたことによる損害賠償請求が認められた事例。

3. 仙台地判 H25.9.17 判時 2204-57

東日本大震災の津波に幼稚園児が園の送迎バスとともに巻き込まれ死亡した事故につき、園長に津波に対する情報収集の懈怠があったとして、同園の運営法人および園長に対する遺族からの損害賠償請求が認容された事例。
※仙台地判 H26.2.25 裁判所ウェブサイト（東日本大震災の地震発生後、勤務先の銀行の支店屋上に避難して津波に流された行員ら3名の遺族が銀行に対して安全配慮義務違反を理由として損害賠償を請求した事案について、その請求が棄却された事例）

4. 東京地判 H25.10.31 金判 1432-28

顧客からの送金依頼を銀行が拒絶した場合において、顧客に対する不法行為が成立しないとされた事例。

5. 東京高判 H25.2.13 判時 2208-46

陸上自衛隊の対戦車ヘリコプターの着陸事故について、国がエンジンの製造業者に対して製造物責任法3条に基づく損害賠償を請求した事案において、契約当事者間の品質上の瑕疵についての合意が製造物の欠陥についてまで及ぶと解することはできない、製造物責任法3条に基づく請求が信義則に反し許されないと解することはできないとされ、損害賠償請求を認容した原判決に対する控訴が棄却された事例。

6. 東京地判 H24.11.21 判タ 1394-203 判時 2195-35

国内空港間を結ぶ国内線を運行している Y が、東京国際空港（羽田）国内線旅客ターミナルビルを運営する X に対し、旅客からの旅客取扱施設利用料（PFC）を徴収して納入する義務を負うとして、Y に対する X の未納分の PFC の支払請求が認められた事例。

7. 東京地判 H22.7.14 判タ 1381-140

洋菓子チェーン・フランチャイズ事業を営むフランチャイザーが消費期限切れの原料使用問題によりブランド価値維持義務に違反するとされたものの、損害との因果関係が否定された事例。

8. 東京地判 H24.9.27 判時 2170-50

工場跡地の売買契約において、土壌中のアスベストの含有につき売主の瑕疵担保責任が否定された事例。

9. 東京地判 H25.1.22 判時 2202-45

鳴門産わかめを原藻とする湯通し塩蔵わかめの継続的売買契約において、売主が鳴門産以外のものを使用したことが判明し、買主が商品の廃棄、回収する等した場合につき、売主の売買契約上の債務不履行責任が肯定された事例。

10. 東京地判 H24.12.21 判時 2196-32

不正改造が原因で発生したガス湯沸器の不完全燃焼による一酸化炭素中毒事故につき、当該ガス湯沸器の製造・販売業者には、結果予見義務および結果回避義務があったのにこれらを怠ったとして、不作為の不法行為責任が認められた事例。

11. 東京高判 H24.12.20 判タ 1388-253

活魚運搬業者が交通事故に遭って休業した従業員の担当業務を外注したことについて、不法行為責任が認められる債権侵害には当たらず、従業員との間で経済的一体性も認められないとして、外注費用について損害賠償請求が認められなかった事例。

12. 東京地判 H25.8.8 判タ 1393-151

信用保証協会と金融機関との間の保証債務履行請求訴訟等において、貸付先が中小企業の実態を仮装し、詐取目的で貸付を受けたものであったとしても、信用保証協会に要素の錯誤があったとはいえないとした事例。

13. 東京地判 H25.1.21 判時 2192-53

コンビニエンスストアにおけるクリーニング取次サービス契約を契約期間満了時に更新しなかったコンビニエンスストア本部に対し、仕組みを共同開発した相手方当事者への契約終了に伴う損失補償義務があるとされた事例。

14. 東京高判 H25.3.27 判タ 1389-184

事業承継にかかるアドバイザー契約について、同契約に基づく報酬請求が認められないとされた事例。

15. 知財高判 H23.6.23 判タ 1397-145

事業譲渡に関する覚書について、当該事業を第三者に譲渡し、その譲渡代金によって譲渡人の債務を処理する一方、事業の譲受人である第三者には譲渡人の債務を承継させず、当該事業の維持、再生を図るという趣旨の合意であって、譲渡人の株式の譲渡契約と解することはできないとされた事例。

16. 東京地判 H23.10.26 判タ 1393-274

融通手形を振り出していたところ融資先の倒産により連鎖倒産した会社の取締役につき、会社法 429 条の責任が認められた事例。

17. 東京地判 H24.3.15 判タ 1380-170

非上場会社における自己株式の処分について、著しく不公正な価額（特に有利な価額）によって行われたものではないとして、取締役らの損害賠償責任等が否定された事例。

18. 大阪地決 H25.1.31 判時 2185-142

株式売買価格決定申立事件において、売買価格が収益還元法を 80%、配当還元法を 20%の割合で加重平均した価格とされた事例。

19. 大阪地判 H24.6.29 判タ 1390-309

甲会社の株主総会決議の無効確認ないし取消を求める訴えの提起後に甲会社が乙会社に吸収合併されて消滅した場合の訴えの利益。

20. 東京地判 H25.6.6 判時 2207-50

商人間の売買契約の目的物が他人物であった場合における商法 526 条の適用の有無。

21. 東京地判 H25.4.16 判時 2186-46

「米ドル円通貨スワップ取引」が合意解約されたときの条項について、清算条項と解釈された事例。

22. 東京地判 H25.1.28 判時 2193-38

株式譲渡による企業買収における表明保証条項について、売主の表明保証違反が否定された事例。

23. 東京地判 H25.2.14 判タ 1392-343

破産者の親会社および親会社であった法人に対する借入債務等の弁済が偏頗弁済にあたるとして破産管財人による否認権の行使が認められた事例。

24. 東京地判 H25.5.30 判時 2198-96

通貨オプション取引等の基本契約において定められた三者間の債権債務にかかる相殺条項に基づき行われた相殺につき、民事再生法 93 条の 2 第 1 項 1 号によって相殺が禁止される場合にあらず、同法 92 条によって相殺が許されると判断された事例。

25. 仙台高判 H25.9.20 金判 1431-39

地震デリバティブ取引契約（予め合意した地点において、一定震度以上の地震が発生したことを支払条件とし、所定の計算式で求められる金額を支払う金融商品）について、当事者間で予め合意された地点に発生した地震が、上記支払条件を満たしているか否かが争われた事例。

26. 最 1 小決 H25.11.21 金判 1431-16

新株発行の無効の訴えにかかる請求を認容する確定判決に民訴法 338 条 1 項 3 号の再審事由が存在するとみる余地があるとされた事例。